



きかんし

ほくたい

北海道大学教職員組合機関紙

電話 011-746-0967(FAX 共通) / 内線 2083・3994

URL: <http://ha4.seikyou.ne.jp/home/kumiai/>

組合の質と量の

7月25日は組合大会です。
大いに議論しましょう！

強化を！

安倍政権は、消費税増税や憲法違反の安保法制案の提出、社会保障改悪、派遣法改悪などタカ派的な政策を強引に進めています。国立大学に対しても、これまでになく強引な施策を進めています。組合大会では、こうした問題にしっかりした視点を持って取り組めるよう大いに議論しましょう。

昨年5月の学校教育法改悪ののち、学長の権限強化のための学内規則の改変、9月の国立大学法人評価委員会中間報告にもとづく2015年5月文科相による教員養成系と文系の学部の見直し通知、2016年度予算配分で、大学を三つにタイプ化して経常予算（運営費交付金）3割カット、学長裁量経費の大幅増配分としています。これらの背景には、財界の利益に応えられる国立大学にするという意図があります。1994年の科学技術基本法では、科学の振興目的を「産業創生のための技術開発への貢献」に限定し、社会科学を無視しました。国立研究機関は、この方針のもとで様々な改変が進められ、従来の研究体制「研究室制度」から「プロジェクト制」へ移行し、予算人事もプロジェクト優先となりました。その結果、プロジェクトと認められない研究は中断され、短期的な研究が優先されました。現在、国立大学でも、「スーパーグローバル化」の名目で、大学のあり方が大きく変更される可能性があり、国立大学の教育研究の危機が迫っていると言えます。

こうした問題意識は、学内で広く共有できると考えられ、学内での話し合いから大学の教育研究を守る運動を作り出せる可能性があります。そのためにも組合の質と量の強化が必要です。大会議案の討論と組合員拡大の取り組みを強めていただくよう、みなさんにお願いします。

（委員長 羽部 朝男）

文系学部は国立大にいらない？

文系学部廃止迫る文科省通知に

強く抗議する！



文系学部を廃止を含めて抜本的に見直せという今回の文科省の通知は、文科省の愚昧(ぐまい)不見識を満天下に晒した愚策であり、全く論評に値しない。ここではむしろ、事態をどう改めるべきかを論じたい。

文系学部の見直しという主張が出てくるのは、限られた予算をより多く理系に回したいからだろう。ところが、競争的研究資金の比重を高める文科省の今の政策には根本的な問題がある。それに不可避的について回る「早く成果を出せ」という圧力が、明らかに、様々な研究不正の根本原因だからである。ノーベル化学賞を受賞した白川英樹氏は昨年 11 月 14 日付の朝日新聞のインタビュー記事の中で、大学法人化以前に一般的だった「積算校費」という非競争的資金が、今の競争的資金より金額的に遙かに少なく一見のんびりして見えるが、しかし日本の基礎研究を支えていたと言う。競争的資金がすべて悪いとまでは言わないが、そうでないやり方がもっと重視されるべきなのである。そして元来、文系学部は、研究者一人当たりの研究費も理系に比べて遙かに少なく、また、学生一人当たりにかかる教育費が理系に比べて遙かに割安なので、「大学教育の充実」にはむしろ好適だと言える。そして経済界が文系学生無用論を説いているかと言えば、決してそんなことはない。文科省はいったい誰のために文系学部見直し論を説いているのか、全く意味不明、とんちんかんである。

私見によれば、文科省から愚策ばかり出てくるのは、政策立案が科学的知見に基づいて行なわれていないからであり、そしてその理由はととのつまり、学部卒がキャリア官僚として採用され政策立案に従事していることにある。学部卒の人間に本来、高等教育及び高度な研究を実施する機関である大学のことがわかるわけがないのである。よって、文科省の不見識を改めるには、大学院で学んだ人間をもっと多く登用することが必要であり、文科省に即して言えば、大学院で教育をめぐる問題を勉強した学生をもっと多くキャリア官僚として採用することが必要である。同様のことは経済産業省（大学院で産業政策を勉強した学生等々）や厚生労働省（大学院で労働問題を勉強した学生等々）などについても言える。文系学部は不要だ、どころではないのである。文科省だけでなく中央省庁は、自らがいかなる愚策によって国民生活にどれほど迷惑をかけているかを深く反省して自己改革をするべきであり、その第一歩として、文系大学院で学んだ人間を正当に評価するべきである。

（副委員長 戸田 聰）



<文科省通知の概要紹介>

教員養成系など学部廃止を要請 文科相、国立大に

下村博文文部科学相は8日、全国の国立大学法人に対し、第3期中期目標・中期計画（2016～21年度）の策定にあたって教員養成系や人文社会科学系の学部・大学院の廃止や転換に取り組むことなどを求める通知を出した。

通知では、各法人の強みや特色を明確に打ち出すよう求め、組織改革に積極的に取り組む大学には予算を重点配分する枠組みも盛り込んだ。

教員養成系と人文社会科学系については、18歳人口の減少などを理由に、組織の廃止、社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう要請。司法試験合格率が低迷する法科大学院についても、廃止や他の大学院との連合など「抜本的な見直し」を求めた。



集団的自衛権行使容認の憲法解釈に反対

戦争法案は廃案に！

7月1日は、「池辺晋一郎さんの平和を語る夕べ」にも参加してきました。道新ホールがぎっしり、満席650名でいっぱいでした。池辺さんからも「日本国憲法特に前文と第9条の条文がすばらしい！今、守り抜くために行動するとき」というメッセージがありました。国会では、政府・与党が、なんとしても法案を成立させねばと、戦後最大の会期延長までしてきました。いよいよ正念場です。反対の世論が日に日に高まっていることは間違はありません。ふたたび戦争への道へ進ませようとする危険な動きをなんとしても、阻止しなければなりません！

（執行委員 村上 賀）

わたしたちは戦わない！

大集会＆パレード in 北海道

最近の国会での政府答弁はしどろもどろ、元自民党幹部まで戦争法案に反対を表明！
国民の戦争法案に対する意見は8割が反対しています。でも行動しなければ、「賛成」扱いにされてしまいます！国民の意思を今こそ示そう！

7月11日（土） 14:00～ 中島公園自由広場

15:00から パレード（約1時間）



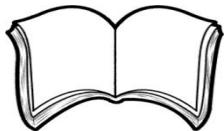
—図書館で職場環境悪化につながる案を検討！—

お金がないから



職員に夜10時まで 働けっていうの？

部局の図書室（医・歯・農・工）で17:00～20:00（医は～22:00）の夜間開館がおこなわれています。2名の事務補助員（院生）で対応しています。その人件費（100万円ぐらい）の2/3を附属図書館、1/3を部局が負担していますが、附属図書館は財政逼迫のため、来年度からは負担しないことを決めました。部局としてどうするか対応が迫られています。①夜間の勤務体制を2名から1名へ②開館時間、日数の短縮③職員が時間差出勤で対応④夜間開館を廃止等々考えられています。北海道大学の財源から見ればたいした金額とも思われませんが、大学として措置することはできないのでしょうか。職員に負担を強いるのは絶対反対です。



（工学部班 永山裕子）



《組合関連スケジュール》

- 7/11-12 全大教定期大会（東京）
- 7/11 わたしたちは戦わない！
 - 大集会&パレード in 北海道
 - 主催：北海道弁護士連合会ほか
 - 14:00～ 札幌中島公園
- 7/21 泊原発廃炉訴訟（第11回）
 - 15:30～ 札幌地裁
- 7/25 北大職組定期大会
 - 13:00～ 人文社会科学総合教育研究棟 W103 教室
- 8/1-2 道労連定期大会
- 8/29 全大教北海道単組代表者会議
- 9/11 専修短大前学長裁判（第11回）
 - 13:30～ 札幌地裁
- 9/11-13 全大教教研集会 金沢大学
- 10/10 道国公定期大会

風が流れ 雲が流れ
被爆70年 非戦の誓いを
いま歌いつなごう 愛と平和のうたごえ

2015 北海道のうたごえ祭典 in さっぽろ

9/21 (月・祝)
合唱発表会 11:00 開演
生涯学習センター ちえりあ
オリジナルコンサート
18:30 開演 一般券 ￥1000
生涯学習センター ちえりあ

9/22 (火・祝)
大音楽会
特別ゲスト：クミコ
13:00 開演 一般券 ￥2000
わくわくホリデーホール（札幌市民ホール）